



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月12日

上場会社名 オリエンタル白石株式会社 上場取引所 東
コード番号 1786 URL <https://www.orsc.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 大野 達也
問合せ先責任者（役職名） 取締役 管理本部長（氏名） 橋本 幸彦 TEL 03-6220-0630
半期報告書提出予定日 2025年11月12日 配当支払開始予定日 2025年12月12日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家アナリスト向け）
(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	36,121	9.3	3,743	△6.9	3,765	△7.3	2,632	△3.9
2025年3月期中間期	33,045	7.5	4,018	68.1	4,060	65.5	2,739	63.6

(注) 包括利益 2026年3月期中間期 3,026百万円(7.2%) 2025年3月期中間期 2,823百万円(48.2%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	20.31	—
2025年3月期中間期	20.67	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期中間期	79,295	52,391	66.0	407.10
2025年3月期	77,574	51,268	66.1	390.68

(参考) 自己資本 2026年3月期中間期 52,366百万円 2025年3月期 51,268百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	7.00	—	7.50	14.50
2026年3月期	—	7.00			
2026年3月期(予想)			—	7.50	14.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	66,000	2.2	4,300	△20.9	4,300	△22.6	2,800	△24.6

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1 社 (社名) 株式会社デンカリノテック、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年3月期中間期	138,809,400株	2025年3月期	138,809,400株
2026年3月期中間期	10,176,748株	2025年3月期	7,579,489株
2026年3月期中間期	129,650,498株	2025年3月期中間期	132,499,704株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (中間期)

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、【添付資料】3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び中間連結会計期間末の配当	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(企業結合等関係)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11
3. 補足情報	12
(1) 受注高、売上高及び受注残高の状況	12

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、アメリカをはじめとする各国の通商政策の影響による海外経済の減速の波を受け、国内企業の収益も下押しされました。緩和的な金融環境による下支えは続いているものの、成長ペースの鈍化が懸念されるところです。

輸入については、持ち直しの兆しがみられるアジア向け取引に期待が集まる反面、輸出では、アメリカの関税引き上げによる直接的影響や世界経済を通じた間接的な影響に引き続き注意が必要な状況となっております。

一方、雇用・所得環境は、高水準で推移する人手不足感を背景に改善期待が高まり、消費者マインドにも持ち直しの動きがみられました。しかしながら、企業収益の改善は足踏み状態となっていることから、国内企業の業況判断も好転するまでには至っておりません。このため、総合的な経済動向を見極める状況が今後も続いていくものと思われる。

公共投資につきましては、国の令和6年度一般会計予算の補正予算で約2.4兆円の追加額が計上され、補正後は前年度比1.4%増となりました。令和7年度一般会計予算の公共工事関係費でも、当初予算案は前年度並みの水準を維持しており、公共工事請負金額の年度累計も、対前年同期比87.7億円増の109.1%の実績となっていることから、今後も底堅く推移していくことが見込まれております。

このような状況におきまして、当社グループ全体で受注活動に取り組んだ結果、当中間連結会計期間の受注高は、423億8千6百万円（前年同期比81.2%増）となりました。前年同期比で鋼構造物事業において減少となりましたが、建設事業、港湾事業において増加となりグループ全体では増加となりました。

売上につきましては、売上高は361億2千1百万円（前年同期比9.3%増）となりました。総じて大きな工程の遅れもなく順調に進捗し、建設事業、鋼構造物事業、港湾事業において前年同期比で増加となりました。また、受注残高につきましては、上記の受注及び売上の状況により、1,074億9千7百万円（前年同期比21.4%増）となりました。

損益面では、売上総利益は73億4千3百万円（前年同期比7.0%増）、営業利益は37億4千3百万円（前年同期比6.9%減）、経常利益は37億6千5百万円（前年同期比7.3%減）となり、親会社株主に帰属する中間純利益は26億3千2百万円（前年同期比3.9%減）となりました。

なお、セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 建設事業

当セグメントにおきましては、売上高は298億2千6百万円（前年同期比8.7%増）、セグメント利益(営業利益)は34億9千9百万円（前年同期比4.0%減）となりました。

② 鋼構造物事業

当セグメントにおきましては、売上高は46億6千1百万円（前年同期比9.8%増）、セグメント利益(営業利益)は2億6千8百万円（前年同期比33.7%減）となりました。

③ 港湾事業

当セグメントにおきましては、売上高は15億2百万円（前年同期比21.4%増）、セグメント損失(営業損失)は4千4百万円（前年同期はセグメント損失(営業損失)6千7百万円）となりました。

④ その他

太陽光発電による売電事業、不動産賃貸事業及びインターネット関連事業により、売上高は1億2千9百万円（前年同期比6.4%増）、セグメント利益(営業利益)は1千7百万円（前年同期比44.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における総資産は792億9千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億2千1百万円増加しました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ0.1%減少し、557億6千6百万円となりました。これは、現金及び預金が4億5千5百万円、受取手形・完成工事未収入金等が6億4千5百万円増加しましたが、未成工事支出金が13億2千3百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ8.1%増加し、235億2千8百万円となりました。これは、建物及び構築物(純額)が9億7千4百万円、機械及び装置(純額)が1億6千5百万円、投資有価証券が5億6千9百万円増加したことなどによるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ8.8%増加し、203億8千2百万円となりました。これは、未払消費税等が14億7百万円、未成工事受入金が7億4百万円減少しましたが、短期借入金が10億8千万円、預り金が16億7千6百万円、賞与引当金が9億6千9百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ13.8%減少し、65億2千1百万円となりました。これは、長期借入金が1億9千2百万円、長期末払金が3億1千4百万円、退職給付に係る負債が4億5千2百万円減少したことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2.2%増加し、523億9千1百万円となり、自己資本比率は66.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の業績予想につきましては、2025年5月13日に公表いたしました「2025年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」の業績予想数値から変更はございません。

(4) 利益配分に関する基本方針及び中間連結会計期間末の配当

当社の利益配分に関する基本方針は、資本コストを上回るリターンを継続的に上げることができる中長期的な価値創造に資する研究開発や設備投資、M&Aなどへの戦略投資や気候変動等サステナビリティ関連への投資を優先して実行し、そのうえで安定的かつ継続的な株主還元の改善を図ることとしております。

この基本方針のもと、株主の皆様への利益還元の機会を充実させるため、中間配当を実施することとし、当期につきましては業績等を総合的に勘案した結果、普通株式1株当たり7円とすることを2025年11月12日開催の取締役会において決議いたしました。当配当金の支払開始日は2025年12月12日を予定しております。

なお、当期の1株当たり年間配当予想14円50銭に変更はございません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,206	20,662
受取手形・完成工事未収入金等	29,497	30,142
未成工事支出金	2,749	1,426
材料貯蔵品	650	633
立替金	1,739	1,631
未収還付法人税等	24	30
未収消費税等	172	607
その他	776	635
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	55,812	55,766
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,066	3,041
機械及び装置(純額)	3,249	3,415
土地	5,516	5,516
建設仮勘定	1,576	1,588
その他(純額)	306	292
有形固定資産合計	12,715	13,854
無形固定資産		
のれん	3,201	3,227
ソフトウェア	187	156
その他	19	18
無形固定資産合計	3,408	3,402
投資その他の資産		
投資有価証券	3,955	4,525
出資金	788	719
関係会社株式	212	212
退職給付に係る資産	32	34
繰延税金資産	300	418
その他	386	397
貸倒引当金	△39	△37
投資その他の資産合計	5,637	6,271
固定資産合計	21,761	23,528
資産合計	77,574	79,295

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	9,849	9,264
短期借入金	—	1,080
1年内返済予定の長期借入金	392	388
未払金	1,480	1,538
未払法人税等	1,134	1,707
未払消費税等	1,546	138
未成工事受入金	2,734	2,030
預り金	976	2,652
賞与引当金	23	993
工事損失引当金	210	325
完成工事補償引当金	25	32
その他	365	229
流動負債合計	18,739	20,382
固定負債		
長期借入金	2,824	2,631
株式報酬引当金	224	232
特別修繕引当金	2	3
退職給付に係る負債	2,607	2,154
長期末払金	1,345	1,030
繰延税金負債	486	393
その他	74	74
固定負債合計	7,565	6,521
負債合計	26,305	26,903
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	2,072	2,072
利益剰余金	44,241	45,877
自己株式	△1,197	△2,164
株主資本合計	50,116	50,785
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,090	1,498
退職給付に係る調整累計額	61	82
その他の包括利益累計額合計	1,152	1,581
非支配株主持分	—	24
純資産合計	51,268	52,391
負債純資産合計	77,574	79,295

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高		
完成工事高	33,045	36,121
売上原価		
完成工事原価	26,180	28,777
売上総利益		
完成工事総利益	6,864	7,343
販売費及び一般管理費	2,845	3,600
営業利益	4,018	3,743
営業外収益		
受取利息	3	5
受取配当金	37	41
特許権使用料	17	15
スクラップ売却益	9	26
その他	22	31
営業外収益合計	90	119
営業外費用		
支払利息	8	16
前受金保証料	15	18
支払手数料	10	12
損害賠償金	—	27
その他	14	22
営業外費用合計	48	97
経常利益	4,060	3,765
特別利益		
訴訟和解金	—	89
特別利益合計	—	89
特別損失		
出資金評価損	—	1
固定資産除却損	37	—
特別損失合計	37	1
税金等調整前中間純利益	4,022	3,853
法人税、住民税及び事業税	1,616	1,653
法人税等調整額	△332	△396
法人税等合計	1,283	1,256
中間純利益	2,739	2,597
非支配株主に帰属する中間純損失 (△)	—	△35
親会社株主に帰属する中間純利益	2,739	2,632

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	2,739	2,597
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	74	407
退職給付に係る調整額	10	21
その他の包括利益合計	84	428
中間包括利益	2,823	3,026
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,823	3,061
非支配株主に係る中間包括利益	—	△35

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,073	8.00	2024年3月31日	2024年6月27日	利益剰余金

(注) 2024年6月26日開催の定時株主総会による配当金の総額には、株式報酬制度に係る信託(株式会社日本カस्टディ銀行(信託口))が保有する当社株式に対する配当金13百万円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月12日 取締役会	普通株式	939	7.00	2024年9月30日	2024年12月12日	利益剰余金

(注) 2024年11月12日開催の取締役会決議による配当金の総額には、株式報酬制度に係る信託(株式会社日本カस्टディ銀行(信託口))が保有する当社株式に対する配当金11百万円が含まれております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年6月25日 定時株主総会	普通株式	996	7.50	2025年3月31日	2025年6月26日	利益剰余金

(注) 2025年6月25日開催の定時株主総会による配当金の総額には、株式報酬制度に係る信託(株式会社日本カस्टディ銀行(信託口))が保有する当社株式に対する配当金12百万円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月12日 取締役会	普通株式	911	7.00	2025年9月30日	2025年12月12日	利益剰余金

(注) 2025年11月12日開催の取締役会決議による配当金の総額には、株式報酬制度に係る信託(株式会社日本カस्टディ銀行(信託口))が保有する当社株式に対する配当金10百万円が含まれております。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2025年5月13日開催の取締役会決議に基づき自己株式2,716,300株の取得を行っております。また、取締役等に対する株式報酬として2025年7月10日付で自己株式36,000株、2025年8月18日付で自己株式83,400株の処分を行いました。この結果、単元未満株式の買取りによる変動も含めて、当中間連結会計期間において、自己株式が967百万円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が2,164百万円となっております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

株式会社デンカリノテックの株式取得

当社は、2025年3月12日開催の取締役会において、株式会社デンカリノテックの株式を取得し、子会社化することについて決議し、2025年4月1日付にて同社株式を取得いたしました。

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の概要

被取得企業の名称 株式会社デンカリノテック

事業の内容 コンクリート構造物及びコンクリート建築物の補修・補強工事の設計・施工ならびに技術指導 その他

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、「人と技術を活かし、常に社会から必要とされる集団を目指す」という企業理念を掲げ、社会資本の整備・維持や地域社会および地球環境の課題解決に向けた事業活動を展開し、中期経営計画(2023~2025)にて、2030年に向けた大きな成長目標を掲げています。その成長達成の因子として、今後も大きなマーケットとなるインフラメンテナンス事業の拡充を挙げておりますが、コンクリート構造物の長寿命化、補修に寄与する特殊技術を保有する株式会社デンカリノテックは大きな貢献が見込まれると共に、当社が保有する橋梁、設計、施工技術を組み合わせることで、これまで以上のパフォーマンス、シナジーが生み出せると考えております。

(3) 企業結合日

2025年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金による株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

51%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによります。

2 中間連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2025年4月1日から2025年9月30日まで

3 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	331,500千円
取得原価		331,500千円

4 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等 17百万円

5 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

208百万円

なお、発生したのれん金額は、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

取得原価が企業結合時における時価純資産の持分相当額を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

6年間にわたる均等償却

6 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	317百万円
固定資産	55百万円
資産合計	373百万円
流動負債	117百万円
固定負債	13百万円
負債合計	131百万円

(セグメント情報等)

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 3	計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設事業	鋼構造物 事業	港湾事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	27,440	4,245	1,237	32,923	121	33,045	—	33,045
セグメント間の内部売上高 又は振替高	129	53	—	183	7	190	△190	—
計	27,569	4,298	1,237	33,106	128	33,235	△190	33,045
セグメント利益又は損失(△)	3,645	405	△67	3,983	32	4,016	2	4,018

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額2百万円は、セグメント間取引消去等であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電による売電事業、不動産賃貸事業及びインターネット関連事業であります。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 3	計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設事業	鋼構造物 事業	港湾事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	29,826	4,661	1,502	35,991	129	36,121	—	36,121
セグメント間の内部売上高 又は振替高	17	10	—	28	13	41	△41	—
計	29,844	4,672	1,502	36,019	142	36,162	△41	36,121
セグメント利益又は損失(△)	3,499	268	△44	3,724	17	3,741	1	3,743

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額1百万円は、セグメント間取引消去等であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電による売電事業、不動産賃貸事業及びインターネット関連事業であります。

(重要な後発事象)

(連結子会社間の吸収合併)

当社は、2025年11月12日開催の取締役会において、当社連結子会社である株式会社タイコー技建が当社連結子会社である株式会社菊政及び株式会社菊政工務店を吸収合併（以下、「本合併」という）することについて決議いたしました。

1 目的

当社グループは、今後予測されるニューマチックケーソン事業での新規大型案件や高難易度の工事等に対応するため「ケーソン事業基盤の強化」に取り組んでおります。

2025年1月に、株式会社菊政の発行済株式を全株取得し、当社のニューマチックケーソン事業における専門工事請負先である株式会社菊政工務店を連結子会社化いたしました。

本合併は、当社グループのケーソン事業において機械整備・施工支援を担う株式会社タイコー技建と専門工事を担う株式会社菊政工務店の一体運営により、ケーソン施工・整備能力の強化、グループ内での人財の共有化を促進させ、当社グループの経営効率向上を図ることを目的として実施するものです。

2 合併の要旨

(1) 合併の日程

取締役会及び取締役による決定日（結合当事企業）	2025年11月12日
当社取締役会決議日	2025年11月12日
合併契約締結日	2025年11月12日
合併承認臨時株主総会（結合当事企業）	2025年12月25日
効力発生日	2026年1月1日

(2) 合併方式

株式会社タイコー技建を吸収合併存続会社とし、株式会社菊政と株式会社菊政工務店を吸収合併消滅会社とする吸収合併方式です。

(3) 合併に係る割当ての内容

本合併に際し、株式会社菊政の株主である当社に対し、株式会社タイコー技建の株式を割当交付します。

(4) 本合併に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

3 結合当事企業の概要

	吸収合併存続会社	吸収合併消滅会社	吸収合併消滅会社
(1) 名 称	株式会社タイコー技建	株式会社菊政	株式会社菊政工務店
(2) 所 在 地	茨城県つくば市緑ヶ原一丁目1番地2	東京都江東区豊洲五丁目6番52号	神奈川県横浜市青葉区荏田西一丁目9番16号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 松野 明浩	代表取締役 扇畑 芳弘	代表取締役 山崎 直人
(4) 事 業 内 容	建設工事、工事用機械の製作	菊政工務店の株式所有による経営指導	ニューマチックケーソン等の掘削施工
(5) 資 本 金	20,000千円	10,000千円	10,000千円
(6) 設立年月	1971年2月	2024年1月	1973年9月
(7) 大株主及び持株比率	オリエンタル白石株式会社 100%	オリエンタル白石株式会社 100%	株式会社菊政 100%

4 合併後の状況

本合併による吸収合併存続会社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金に変更はありません。

5 今後の見通し

本合併は、連結子会社間の吸収合併であるため、連結業績に与える影響はありません。

6 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。

3. 補足情報

(1) 受注高、売上高及び受注残高の状況

Ⅰ 受注高

区 分	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	増 減		前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	増減率 (%)	金 額 (百万円)
建設事業	17,658	38,722	21,064	119.3	55,241
鋼構造物事業	4,386	1,915	△2,470	△56.3	6,329
港湾事業	1,227	1,618	391	31.9	3,256
その他	119	130	10	8.8	258
合 計	23,391	42,386	18,995	81.2	65,085

Ⅱ 売上高

区 分	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	増 減		前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	増減率 (%)	金 額 (百万円)
建設事業	27,440	29,826	2,386	8.7	53,957
鋼構造物事業	4,245	4,661	416	9.8	7,334
港湾事業	1,237	1,502	265	21.4	2,997
その他	121	129	7	6.4	263
合 計	33,045	36,121	3,076	9.3	64,553

Ⅲ 受注残高

区 分	前中間連結会計期間 (2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)	増 減		前連結会計年度 (2025年3月31日)
	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	増減率 (%)	金 額 (百万円)
建設事業	73,012	95,481	22,468	30.8	86,585
鋼構造物事業	13,150	9,257	△3,892	△29.6	12,003
港湾事業	2,354	2,738	384	16.3	2,623
その他	22	20	△1	△8.7	19
合 計	88,539	107,497	18,958	21.4	101,232

(注) 1 「Ⅰ 受注高」の当中間連結会計期間の建設事業の数値には、当中間連結会計期間に連結子会社となりました株式会社デンカリノテックの2025年3月末時点における受注残高182百万円を含めております。

2 「Ⅲ 受注残高」の前連結会計年度の建設事業の数値には、前連結会計年度に連結子会社となりました株式会社栄開発の金額2,507百万円を含めております。